

第3回社会教育委員会議事録（議事要旨）

1 **開催日時** 平成19年9月20日（木）午後2時5分～3時55分

2 **開催場所** 浦安市文化会館 3階 中会議室

3 **出席者**

（委員）

舟田委員長、梅澤副委員長、高橋委員、山本委員、安藤委員、津矢田委員、田中委員、下田委員

（事務局）

教育長、生涯学習部長、同次長、生涯学習課長、同主幹、同課長補佐、市民スポーツ課長、富岡公民館長、日の出公民館長、中央図書館長、視聴覚ライブラリー館長、郷土博物館長、青少年センター副主幹、生涯学習係

4 **議 題**

（1）**前回会議内容の確認**

（2）**協議事項**

- 1）平成19年度 社会教育関係団体の認定について（2件）
- 2）社会教育関係団体の認定の取消しについて

（3）**報告事項**

- 1）社会教育関係団体の解散の報告について
- 2）認定後における社会教育関係団体の現況調査の結果について
- 3）第34回私たちの教養講座の開催について
- 4）「仮称高洲地区公民館複合施設の整備に伴う基本構想・基本計画(案)」のパブリックコメント実施結果について
- 5）浦安スポーツフェア2007の開催について
- 6）第17回東京ベイ浦安シティマラソンの開催について
- 7）東野プール入場者数の報告について

（4）**その他**

- 1）関東甲信越静社会教育研究大会（静岡大会）の参加報告について
- 2）平成19年度 葛南地方社会教育連絡協議会研修視察について
- 3）平成19年度「家庭教育フォーラム」の開催について
- 4）次回会議日程について

5 **議事の概要**

（1）**前回会議内容の確認**

平成19年度第2回社会教育委員会議の議事録について、事務局より報告を行った。

（2）**協議事項**

1）平成19年度 社会教育関係団体の認定について（2件）

明海の丘公園クラブ 承認
ライオンズクラブ子ども会 保留

2）社会教育関係団体の認定の取消しについて

以下の31団体について認定を取り消した。

- ①存在不明な団体：16団体
- ②休会届が提出された団体：2団体

③認定取消し願が提出された団体：4団体

④認定後における社会教育関係団体の現況調査の未回答団体：9団体

(3) 報告事項

1) 社会教育関係団体の解散の報告について

2) 認定後における社会教育関係団体の現況調査の結果について

3) 第34回私たちの教養講座の開催について

4) 「仮称高洲地区公民館複合施設の整備に伴う基本構想・基本計画(案)」
のパブリックコメント実施結果について

上記1～4について、生涯学習課長より説明及び報告を行った。

5) 浦安スポーツフェア2007の開催について

6) 第17回東京ベイ浦安シティマラソンの開催について

7) 東野プール入場者数の報告について

上記5～7について、市民スポーツ課長より説明及び報告を行った。

(4) その他

1) 関東甲信越静社会教育研究大会(静岡大会)の参加報告について

参加した委員より報告した。

2) 平成19年度 葛南地方社会教育連絡協議会研修視察について

3) 平成19年度「家庭教育フォーラム」の開催について

上記2及び3について、事務局より説明した。

4) 次回会議日程について

社会教育委員及び生涯学習部内職員の研修を行うことから、定例会議の日程を変更し、平成19年11月27日に開催することとした。

6 会議経過

※開会前に高橋委員への委嘱状の交付を行った。

(1) 前回会議内容の確認

前回開催の第2回社会教育委員会議の議事録について、事務局より報告を行った。

(2) 協議事項

1) 平成19年度 社会教育関係団体の認定について(2件)

認定の申請があった2団体について、団体の概要を生涯学習課長より説明した。また、前回会議で保留とした「明海の丘公園クラブ」に対して確認した事項を事務局より説明した。

その際に表明された質問及び意見は、次のとおりである。

《明海の丘公園クラブ》

(質問) 市民活動補助金の交付を行っている担当課はどこか。

(回答) 市民活動推進課になる。

(質問) 団体が受けている補助金が、教育委員会に関連した補助金ではないことが確認できた。また次年度には補助金交付がなくなり、費用面についてはクリアになる。

そして、活動目的がはっきりとし、継続的に活動していくことが明確となったため、認定の方向でよいと考える。

一点のみ確認するが、売上金が発生した場合、地域の利益になる活動に還元していくということであるが、具体的にどのようなことか。

(回答) 団体の事業の活動費として地域に還元していく。

(質問) 今年度予算では協賛会員による会費が30,000円であったが、団体に確認したところ55,000円に増加しているが、見通しはあるのか。

(回答) 当初3自治会が協賛会員として加入していたが、その後の確認で、全体で8団体が協賛している状況である。

《ライオンズクラブ子ども会》

(質問) 奉仕活動を行う団体「ライオンズクラブ」と名称が混同しやすいが、いかがか。

(回答) 名称を付けた経緯は分からないが、ライオンズマンション内の団体であるからと推測する。

(質問) 周辺の堀江4丁目地区に子ども会組織は存在するのか。

(回答) 南小学校地区では、堀江1～5丁目、堀江中央、富士見1～2丁目と子ども会が組織されている。

(回答) 中町・新町地区について、規模の大きい団地には一団地一自治会として設立を依頼してきた経緯がある。ライオンズマンションについても団体内で自治会が独立している。

(意見) ライオンズマンション浦安子ども会という名称の方が、分かりやすい。

(回答) 団体名称の変更について申し入れはできないが、他団体と混同しやすい名称であることを伝えておく。

(質問) マンション単位の子ども会に対して、認定してきた事例はあるか。

(回答) 昨年度、認定した事例はある。

(質問) 活動目的に「生活環境の向上」を掲げているが、どのような活動を行っているのか。

(回答) 資源回収が該当すると思われる。

(質問) 収入にある「自治会費」とは、自治会からの協賛金なのか。

(回答) 自治会として子ども会を援助している状況にある。

(質問) 自治会費が高額であると考えているが、いかがか。

(回答) 自治会が子ども会の活動に力を入れている表れだと考える。

(質問) 多額の繰越金が発生しているが、活動が活発に行われているのか。また、今年度は使い切る見込みなのか。

(回答) 組織運営上、繰越金があるにもかかわらず、会費以外に収入を得て、繰り越している状況は好ましくないため、団体に申し入れする。

(質問) 会費が子ども会にしては高いと感じるが、いかがか。

(回答) それぞれの子ども会の考え方があるが、月額100～200円であると思う。

(意見) 事業計画をみると、子ども会組織としての活動が見えてこない。

(意見) 申請理由に「地域の連帯意識の育成」と記載されているが、この目的で活動するのであれば、マンション単体では難しい。周囲に子ども会組織があるので、その地域と一緒に活動していくことで、この目的は達成できると考える。

(回答) 集合住宅が戸建住宅の地域にあるとなかなか自治会に入り込めない環境があり、市としては規模が大きい団地については、団地ごとに自治会を組織するよう指導してきた。このようにマンション単位で自治会が結成され、その中に子ども会が組織されている状況にある。確かに委員ご指摘のような状態が望ましいが、子ども会は自治会と連携している部分があり、子ども会活動に自治会が援助している状況がある。自治会を超えた子ども会活動は、自治会の再編という大きな問題にも繋がる。

(意見) コミュニティ不足が叫ばれている世の中であり、社会教育の分野も

含めて、子どもの交流を通して育てる方向に向かわなければならないと考える。

(回答) 地域で子どもたちを育てることを考えると、学校単位で団体が連携し、取り組みをしていくことは非常に重要である。単位自治会・子ども会を越えた地域ごとの活動がどう連携していくのかが今後の課題である。

(意見) 今後、地域で連帯意識を育てていく上で、ライオンズマンションの子ども会を基盤にしてどう展開していくのか確認願いたい。

(回答) 単位子ども会にそこまで求めていくことは現状では難しい。生涯学習課として地域と連携を取り、どんな事業が展開できるか、その延長上でどう枠組みができるかを考えていくべき問題である。

(意見) 「地域」の捉え方が、ライオンズマンションの団地中の地域とも考えられる。

(回答) ささまざまな面で交流を図り連帯を持っていただくために、マンション単位で自治会を結成してきた。そのため「地域」というのは基本的にはマンション単位で捉えられている。ここでは、マンションを地域として捉えている。

(意見) 「地域の連帯意識」とは、広義である周辺地域との連携と、狭義であるマンション内の連携という2つの解釈にある。団体からの申請理由では、広い意味での地域連携意識として委員は捉えている。

(回答) 子ども会活動を通じて連帯意識を図るということでは、そこに固守する必要はないと考える。

(意見) マンション内の子ども会と周辺地域の子ども会とが共同で行う事業計画があれば、その辺りも確認して欲しい。

(結果) 子ども会組織として、子どもを主体にした活動の計画書を再提出していただく。併せて、申請理由についても検討いただく。

2) 社会教育関係団体の認定の取消しについて

6月から9月にかけて実施した「認定後における社会教育関係団体の現況調査」により、存在が不明な16団体、休会届が提出された4団体、認定取消し願が提出された2団体、再三の調査依頼に対して未回答の9団体があったことから、認定の取消しについて生涯学習課長より報告した。

その際に表明された質問は次のとおりである。

(質問) 現況調査は毎年度実施しているのか。

(回答) 団体から収支予算書等の提出を依頼し調査したのは、今年度が初めてである。

(質問) どのような調査を実施したのか。

(回答) 各団体に会則、18年度の収支決算書及び事業報告書、19年度の収支予算書及び事業計画書、役員名簿の提出を依頼し、実態を把握した。

(質問) どのぐらいの頻度で調査を行っていくのか。

(回答) 毎年調査を実施していく。

(3) 報告事項

1) 社会教育関係団体の解散の報告について

平成19年8月3日になかよしインディアン子ども会(認定番号65)、及び8月27日にカラオケサークル「メルヘン」(認定番号355)から解散届が提出された件について、生涯学習課長より報告した。

2) 認定後における社会教育関係団体の現況調査の結果について

6月から9月にかけて実施した「認定後における社会教育関係団体の現況

調査」の結果を生涯学習課長より報告した。

3) 第34回私たちの教養講座の開催について

10月27日に開催する「私たちの教養講座」について、生涯学習課主幹より説明した。

4) 「仮称高洲地区公民館複合施設の整備に伴う基本構想・基本計画(案)」のパブリックコメント実施結果について

市広報6月15日号により実施した「仮称高洲地区公民館複合施設の整備に伴う基本構想・基本計画(案)」に対するパブリックコメントについて、生涯学習課長より報告した。

その際に表明された質問は次のとおりである。

(質問) 日照権の関係で、一部3階建ての建物となったのか。

(回答) 日照権だけの問題ではなく、周辺にある公園や学校との環境を考慮した結果である。

5) 浦安スポーツフェア2007の開催について

10月6日に開催する「浦安スポーツフェア」について、市民スポーツ課長より説明した。

6) 第17回東京ベイ浦安シティマラソンの開催について

20年2月3日に開催する「東京ベイ浦安シティマラソン」について、市民スポーツ課長より説明した。

7) 東野プール入場者数の報告について

7月～9月にかけての東野プールの入場者数について、市民スポーツ課長より報告した。

その際に表明された質問は、次のとおりである。

(質問) プールでの事故はなかったか。

(回答) 事故の報告は受けていない。

(4) その他

1) 関東甲信越静社会教育研究大会(静岡大会)の参加報告について

9月13日～14日に静岡県熱海市で開催された「関東甲信越静社会教育研究大会」へ参加した委員より、講演会及び分科会の内容をそれぞれ報告した。

2) 平成19年度 葛南地方社会教育連絡協議会研修視察について

10月3日に開催される「葛南地方社会教育連絡協議会の研修視察」について、事務局より説明し、出欠状況を確認した。

3) 平成19年度「家庭教育フォーラム」の開催について

10月6日に開催される「家庭教育フォーラム」について、事務局より説明した。

4) 次回会議日程について

次回会議では、社会教育委員及び生涯学習部内職員の研修を行うことから、定例会議の日程を変更し、平成19年11月27日午後2時から開催する。

以上